



島根県報

平成21年3月31日（火）

号外第52号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る指名競争入札参加資格審査要綱の（土木総務課） 2
一部改正

島根県建設工事請負契約競争入札参加資格審査要綱の一部改正（ ” ） 12

告 示

島根県告示第254号

測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る競争入札参加資格要綱（平成13年島根県告示第272号）の一部を次のように改正する。

平成21年 3 月31日

島根県知事 溝 口 善兵衛

第2条第2項中「2年」を「3年」に改める。

第6条第2項中「1月4日から1月31日」を「1月10日から2月10日」に改める。

第7条第1項中第11号を第12号とし、第10号の次に次の1号を加える。

(1) 建築コンサルタント業務に関する調書（様式第6号。建築コンサルタント業務の入札参加資格審査を申請する者に限る。）

様式第1号を次のように改める。

12 登録を受けている事業一覧

登録事業者名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	平成 年 月 日
建築士事務所(一級・二級・木造)	第 号	平成 年 月 日
建設コンサルタント	第 号	平成 年 月 日
地質調査業者	第 号	平成 年 月 日
補償コンサルタント	第 号	平成 年 月 日

13 希望業務

希望業務内容	希望(登録◎)	官公庁実績	直前2か年の年間平均実績高	直前1年間の島根県からの受注高
測量			千円	千円
測量一般				
地図の調整				
航空測量				
建築一般				
意匠				
構造				
冷暖房				
衛生				
電気				
建築積算				
機械設備積算				
電気設備積算				
調査				
地質調査			千円	千円
土地調査				
土地評価				
物件				
機械工作物				
営業補償・特殊補償				
事業損失				
補償関連				
希望業務内容	希望(登録◎)	官公庁実績	直前2か年の年間平均実績高	直前1年間の島根県からの受注高
河川、砂防及び海岸・海洋				
港湾及び空港				
電力土木				
道路				
鉄道				
上水道及び工業用水道				
下水道				
農業土木				
森林土木				
水産土木				
廃棄物				
造園				
都市計画及び地方計画				
地質				
土質及び基礎				
鋼構造及びコンクリート				
トンネル				
施工計画、施工設備及び積算				
建設環境				
機械				
電気電子				
その他				

その他	1	2	3	4	5	6
-----	---	---	---	---	---	---

14 有資格技術者数等

有資格区分	技術士(人)	総合技術監理(人)	有資格区分	人数(人)	有資格区分	人数(人)	有資格区分	人数(人)	
技	河川、砂防及び海岸・海洋		R	測	測	測量士			
	港湾及びび空港			測	測量士	測量士			
	電力土木			一	一級建築士	一級建築士			
	道路			二	二級建築士	二級建築士			
	鉄道			建	建築設備資格者	建築設備資格者			
	上水道及び工業用水道			一	一級土木施工管理技士	一級土木施工管理技士			
	下水道			二	二級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士			
	農業部門(農業土木)			C	一	一級電気工事施工管理技士	一級電気工事施工管理技士		
	森林部門(森林土木)				二	二級電気工事施工管理技士	二級電気工事施工管理技士		
	水産部門(水産土木)				一	一級管工事施工管理技士	一級管工事施工管理技士		
	廃棄物				二	二級管工事施工管理技士	二級管工事施工管理技士		
	術	造園			C	一	一級造園施工管理技士	一級造園施工管理技士	
		都市計画及び地方計画				二	二級造園施工管理技士	二級造園施工管理技士	
応用理学部門(地質)			第	第一種電気主任技術者		第一種電気主任技術者			
土質及び基礎			一	第一種伝送交換主任技術者		第一種伝送交換主任技術者			
鋼構造及びコンクリート			線	線路主任技術者		線路主任技術者			
トンネル			環	環境計量士(濃度・騒音・振動)		環境計量士(濃度・騒音・振動)			
施工計画、施工設備及び積算			M	土		土地区画整理士	土地区画整理士		
建設環境				地		地質調査技士	地質調査技士		
機械(機械設計・流体工学・建設機械)				不		不動産鑑定士	不動産鑑定士		
電気				不		不動産鑑定士	不動産鑑定士		
士	トンネル		M	土	土地家屋調査士	土地家屋調査士			
	施工計画、施工設備及び積算			司	司法書士	司法書士			
	建設環境			補	補償業務管理士	補償業務管理士			
	機械(機械設計・流体工学・建設機械)			公	公共用地取得実務経験者	公共用地取得実務経験者			
	電気								

APEC エンジニア

15 職員数

実人数(人)	APEC エンジニア		
	技術職員	事務職員	その他の職員
			計

☆申請事務担当者欄

部課名等

担当者氏名

電話番号

様式第 5 号を次のように改める。

補償コンサルタント業務に関する調査

様式第 5 号 (第 7 条関係)

商号又は名称:

1 補償コンサルタント登録規程による登録状況

登録番号	登録年月日	部門種別	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
登録の有無(該当する方に○)		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
補償業務管理者名		(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)
(登録規程第三条一号イ、ロ区分)										

2 主任技術者としての要件を有する者の数

部門種別	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
業務部門毎に当該業務に関し7年以上の実務経験者数	人	人	人	人	人	人	人	人
業務部門ごとの補償業務管理士数	人	人	人	人	人	人	人	人
公共用地取得業務経験者数(10年以上)								人

* [記入方法]: 様式第 5 号(続き)「5 補償業務従事者の状況」に掲げた者のうちから該当する者の人数記入してください。

3 補償業務に従事する有資格者の数

有資格区分	人数	有資格区分	人数	有資格区分	人数	有資格区分	人数
測量士	人	一級建築士	人	公認会計士	人	司法書士	人
測量士補	人	二級建築士	人	公認会計士補	人	土地家屋調査士	人
不動産鑑定士	人	技術士(機械)	人	税理士	人	機械・生産設備調査積算業務に 関し3年以上の実務経験者	人
不動産鑑定士補	人	技術士(電気)	人	中小企業診断士	人	土地改良補償業務管理者	人

* [記入方法]: 様式第 5 号(続き)「5 補償業務従事者の状況」に掲げた者のうちから該当する者の人数記入してください。

4 業務実績(単位:千円)

部門種別	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
直前1年の県からの受注高								
直前2カ年の年間平均実績高								

* [記入方法]: 一受注業務のうち複数の業務種別があつて分離しがたい場合は、主たる業務で計上してください。

様式第 5 号の次に次の 1 号を加える。

様式第 6 号 (第 7 条関係)

建築コンサルタント業務に関する調査書

希望業種 (○印)	意匠設計	構造設計	設備設計
商号又は名称・代表者氏名		事務所所在地・連絡先	
商号又は名称	住所	事務所登録番号 (有効年月日)	個人・法人の別
代表者氏名	TEL FAX	第()号 平成 年 月 日	管理建築士氏名
			E-mail
			賠償責任保険加入の有無
			営業年数
			年

No.	所属職員氏名	担当職種				技術職員の保有する資格等					備考				
		建築系	電気系	機械系	事務系	一級建築士	1級建築士 構造一級建築 士	1級建築士 設備一級建築 士	二級建築士	建築設備士		資格なし	建築構造士	建築積算資格	CPD取得単位数(研修のみ)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															

(注)・ 建築設計業務に携わるすべての職員を記入し、担当職種、技術職員が保有する資格等の該当する欄に○印を記入してください。建築士、設備士は下段に登録番号等を記入してください(免許証等の添付の必要はありません)。
 ・ 営業年数は、建築士事務所登録をした日から起算します。個人から法人に変更した場合は、通年とします。
 ・ 資格なしの場合は、設計業務に係る延べ経歴年数(1年未満は切り捨て)を記入してください。
 ・ 所属職員が協同組合の事務所所属する場合は、備考欄にその協同組合事務所名を記入してください。

附 則

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

島根県告示第255号

島根県建設工事請負契約競争入札参加資格審査要綱（平成13年島根県告示第273号）の一部を次のように改正する。

平成21年 3 月 31 日

島根県知事 溝 口 善兵衛

第2条第2項中「2年」を「3年」に改める。

第4条第2項第2号中「前4年度」を「前5年度」に改め、同項第3号中「認証取得」の次に「並びにエコアクション21（環境省が定める環境活動評価プログラムをいう。）の認証取得」を加え、同項第7号中「いう」の次に「。以下同じ」を加え、同項第10号中「策定状況」の次に「及びしまね子育て応援企業（こっころカンパニー）の認定状況」を加え、同項第13号中（学習単位をいう。）の次に「及びCPD（社団法人島根県建築士会の継続能力開発制度をいう。）」を加え、同項に次の3号を加える。

- (14) 労働安全対策への取組状況
- (15) 建設労働者の福利向上への取組状況
- (16) 継続雇用の状況

第6条第1項中「第13号まで」を「第14号まで、第16号及び第17号」に改め、同項第14号を同項第18号とし、同項第13号の次に次の4号を加える。

- (14) 雇用関係調書（様式第9号）（土木一式工事又は建築一式工事の入札参加資格の認定を受けようとする者のうち、継続雇用がある場合に限る。）
- (15) 業態調書（様式第10号）
- (16) CPD取得確認書類（様式第11号）（建築一式工事の入札参加資格の認定を受けようとする者のうち、社団法人島根県建築士会が実施する継続能力開発（CPD）における単位数を取得しているものに限る。）
- (17) ボランティア活動実績調書（様式第12号）（土木一式工事又は建築一式工事の入札参加資格の認定を受けようとする者のうち、ハートフルロードしまね又は島根県河川等美化作業傷害保険が適用される河川若しくは海岸愛護団体としての登録及び活動実績があるものに限る。）

第6条第2項中「2名」を「3名」に改め、同条中第5項を第6項とし、第4項を第5項とし、同条第3項中「前2項」を「前3項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 土木一式工事の入札参加資格の認定を受けようとする場合であって、前項に規定する場合に該当しないときにおいて、当該業種に係る法第7条第2号イに該当する者、同号ロに該当する者又は同号ハに該当する者が2名以上在籍する場合は、当該技術者2名について、それぞれ次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める書類を第1項の書類と併せて提出するものとする。

- (1) 法第7条第2号イに該当する者
 - ア 卒業証明書及び3年又は5年以上の実務経験証明書
 - イ 直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類
- (2) 法第7条第2号ロに該当する者
 - ア 10年以上の実務経験証明書
 - イ 直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類
- (3) 法第7条第2号ハに該当する者
 - ア 合格証明書又は認定証明書の写し
 - イ 直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類

第9条第3項中「第6条第3項及び第4項」を「第6条第4項及び第5項」に改める。

様式第1号を次のように改める。

様式第1号 (第6条関係) (1/3)

受付印

建設工事入札参加資格審査申請書(新規・追加)

島根県知事 様

申請年月日: 年 月 日

所在地

申請者 商号又は名称

代表者氏名

印

01 建設業許可番号(申請時) 02 許可年月日 03 審査基準日 04 建設業許可番号(経営事項審査時)

大臣・知事コード	許可番号	年	月	日	年	月	日	大臣・知事コード	許可番号

* 申請時と異なる場合に記入

05

商号又は名称	
カナ	

06

代表者氏名	
カナ	
代表者役職	

07 主たる営業所

郵便番号		-	
所在地			
電話番号			
FAX番号			

08

法人/個人区分		* 法人...1、個人...2
兼業の有無		* 有...1、無...2
資本金		千円

09

建設業退職金共済制度		* 加入...1、未加入...2
------------	--	------------------

10

ISO9000認証取得		* 取得済...1、未取得...2	ISO14001認証取得		* 取得済...1、未取得...2
エコアクション21認証取得		* 取得済...1、未取得...2			

11

県内営業所の有無		* 有...1、無...2
----------	--	---------------

12 ※以下については土木一式及び建築一式を申請する県内業者のみ記入してください。

ハートフルロードしまね		* 登録あり...1、登録無...2	登録年月日: 平成		年		月		日
河川・海岸愛護団体		* 登録あり...1、登録無...2	登録年月日: 平成		年		月		日

13

障害者の法定雇用義務		* 有(法定義務達成)...1、有(法定義務未達成)...2、対象外...3	法定雇用義務数		人
			障害者雇用数		人

14

次世代育成支援行動計画策定		* 対象(従業員301人以上)...1、対象外...2
---------------	--	-----------------------------

次世代育成支援行動計画策定の有無		* 有...1、無...2
------------------	--	---------------

こころカンパニーの認定		* 認定済...1、未認定...2
-------------	--	-------------------

15

除雪業務契約実績の有無		* 有...1、無...2
H19年度		* 有...1、無...2
H20年度		* 土木一式を申請する場合のみ

16

CPDSユニット数		CPDユニット数		* CPDSは土木一式を申請する場合、CPDは建築一式を申請の場合に記入
				* 会社全体での取得数を記入

17

建設業労働災害防止協会加入の有無		* 有...1、無...2
------------------	--	---------------

18

しまね・ハツ・ブランド登録の有無		* 有...1、無...2
------------------	--	---------------

19

新分野進出実績の有無		* 有...1、無...2
------------	--	---------------

* 土木一式を申請する場合のみ

(2/3)

20 工 事 分

区 分	許可業種 一般:1 特定:2	希望業種 に○印を 記入	島 根 県								
			一般土木	舗装	鋼橋上部	プレストレスト コンクリート	港湾	機械設備	塗装	造園	
土木一式			希望の有無 完成工事高	有・無			有・無	有・無			
建築一式			希望の有無 完成工事高								
大工			希望の有無 完成工事高								
左官			希望の有無 完成工事高								
とび・土工 コンクリート			希望の有無 完成工事高	有・無		有・無	有・無				
石			希望の有無 完成工事高	有・無							
屋根			希望の有無 完成工事高								
電気			希望の有無 完成工事高								
管			希望の有無 完成工事高								
タイル・れん が・ブロック			希望の有無 完成工事高	有・無							
鋼構造物			希望の有無 完成工事高	有・無		有・無		有・無			
鉄筋			希望の有無 完成工事高								
ほ装			希望の有無 完成工事高		有・無						
しゅんせつ			希望の有無 完成工事高					有・無			
板金			希望の有無 完成工事高								
ガラス			希望の有無 完成工事高								
塗装			希望の有無 完成工事高							有・無	
防水			希望の有無 完成工事高								
内装仕上			希望の有無 完成工事高								
機械器具設置			希望の有無 完成工事高						有・無		
熱絶縁			希望の有無 完成工事高								
電気通信			希望の有無 完成工事高								
造園			希望の有無 完成工事高								有・無
さく井			希望の有無 完成工事高								
建具			希望の有無 完成工事高								
水道施設			希望の有無 完成工事高	有・無							
消防施設			希望の有無 完成工事高								
清掃施設			希望の有無 完成工事高								
許可業種その他 工事種別毎の合計				0	0	0	0	0	0	0	0

割内訳書

(単位:千円)

県が定める発注工事種別											希望業種の 合計
さく井	冷暖房 衛生設備	法面処理	維持修繕	グラウト	一般建築	管	内装	電気	通信設備	その他 工事種別	
		有・無	有・無	有・無							0
					有・無		有・無				0
					有・無						0
					有・無						0
		有・無	有・無	有・無	有・無						0
			有・無		有・無						0
					有・無						0
			有・無					有・無	有・無		0
	有・無					有・無					0
			有・無		有・無						0
					有・無				有・無		0
					有・無						0
			有・無								0
											0
					有・無						0
					有・無		有・無				0
			有・無				有・無				0
		有・無	有・無		有・無		有・無				0
					有・無		有・無				0
			有・無								0
	有・無					有・無					0
								有・無	有・無		0
											0
有・無											0
					有・無		有・無				0
	有・無					有・無					0
	有・無					有・無		有・無			0
					有・無	有・無					0
											0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3/3)

21 技術者の内訳

資 格 区 分		人 数		
建設業法	建設機械施工技士	一級	人	
		二級	人	
	土木施工管理技士	一級	人	
		二級	土木	人
			鋼構造物塗装	人
	薬液注入	人		
	建築施工管理技士	一級	人	
		二級	建築	人
			躯体 仕上げ	人
	電気工事施工管理技士	一級	人	
		二級	人	
	管工事施工管理技士	一級	人	
		二級	人	
	造園施工管理技士	一級	人	
二級		人		
建築士法	建築士	一級建築士	人	
		二級建築士	人	
		木造建築士	人	
電気工事士法	電気工事士	第一種	人	
		第二種	人	
電気事業法	電気主任技術士	第一種～第三種	人	
電気通信事業法	電気通信主任技術者		人	
水道法	給水装置工事主任技術者		人	
消防法	甲種消防設備士		人	
	乙種消防整備士		人	
地すべり防止工事士			人	
建築設備資格者			人	
一級計装士			人	
舗装施工管理技術者	一級		人	
	二級		人	
技術士法	建設		人	
	建設「鋼構造及びコンクリート」		人	
	農業「農業土木」		人	
	電気電子		人	
	機械		人	
	機械「流体工学」又は「熱工学」		人	
	上下水道		人	
	上下水道「上水道及び工業用水道」		人	
	水産「水産土木」		人	
	森林「林業」		人	
	森林「森林土木」		人	
	衛生工学		人	
	衛生工学「水質管理」		人	
	衛生工学「廃棄物管理」		人	
職業能力開発促進法 (資格区分欄については 具体的な資格名を記載し た上で人数を記載するこ と。)			人	
			人	
			人	
			人	
			人	
合計(延人数)			人	
実人数			人	

22 申請事務担当者

部署名:	担当者氏名:	電話番号:
------	--------	-------

様式第 5 号を次のように改める。

様式第 5 号 (第 6 条関係)

島根県の部局別発注建設工事の種類別完成工事高一覧表〔土木一式工事〕

発注者名称	管内	許可番号	商号又は名称・代表者氏名
		大臣・知事(般・特一) 第 号	

年度	番号	工 事 名	工事金額 (最終請負額)	工 期 (着 手・竣 工)	評 定 点
年 度	1		円	年 月 日～年 月 日	
	2		円	年 月 日～年 月 日	
	3		円	年 月 日～年 月 日	
	4		円	年 月 日～年 月 日	
	5		円	年 月 日～年 月 日	
	6		円	年 月 日～年 月 日	
	7		円	年 月 日～年 月 日	
	8		円	年 月 日～年 月 日	
	9		円	年 月 日～年 月 日	
	10		円	年 月 日～年 月 日	
	11		円	年 月 日～年 月 日	
	12		円	年 月 日～年 月 日	
	計		箇所	円	
年 度	1		円	年 月 日～年 月 日	
	2		円	年 月 日～年 月 日	
	3		円	年 月 日～年 月 日	
	4		円	年 月 日～年 月 日	
	5		円	年 月 日～年 月 日	
	6		円	年 月 日～年 月 日	
	7		円	年 月 日～年 月 日	
	8		円	年 月 日～年 月 日	
	9		円	年 月 日～年 月 日	
	10		円	年 月 日～年 月 日	
	11		円	年 月 日～年 月 日	
	12		円	年 月 日～年 月 日	
	計		箇所	円	
合 計		A 箇所			* B

注 1. 発注部局別【県土整備事務所、支庁、農林振興センター、その他】ごとに別様として作成し、発注者名称欄にそれぞれの発注部局名を記入すること。

2. 管内欄に本社所在地を管轄する各県土整備事務所又は隠岐支庁県土整備局を記入すること。

3. 工事欄に資格審査を申請する年度の直前 2 年度において県から受注した土木一式工事(元請工事に限る。)を記載すること。

4. 工事金額は消費税及び地方消費税を含めた額とすること。

5. *欄は記載しないこと。

6. 該当する工事評定通知の写しを添付すること

* B ————— ÷ A

島根県の部局別発注建設工事の種類別完成工事高一覧表〔建築一式工事〕

発注者名称	管内	許可番号	商号又は名称・代表者氏名
		大臣・知事（般・特一） 第 号	

年度	番号	工 事 名	工事金額 (最終請負額)	工期 (着手・竣工)	評 定 点
年 度	1		円	年 月 日～年 月 日	
	2		円	年 月 日～年 月 日	
	3		円	年 月 日～年 月 日	
	4		円	年 月 日～年 月 日	
	計	箇所	円		
年 度	1		円	年 月 日～年 月 日	
	2		円	年 月 日～年 月 日	
	3		円	年 月 日～年 月 日	
	4		円	年 月 日～年 月 日	
	計	箇所	円		
年 度	1		円	年 月 日～年 月 日	
	2		円	年 月 日～年 月 日	
	3		円	年 月 日～年 月 日	
	4		円	年 月 日～年 月 日	
	計	箇所	円		
年 度	1		円	年 月 日～年 月 日	
	2		円	年 月 日～年 月 日	
	3		円	年 月 日～年 月 日	
	4		円	年 月 日～年 月 日	
	計	箇所	円		
年 度	1		円	年 月 日～年 月 日	
	2		円	年 月 日～年 月 日	
	3		円	年 月 日～年 月 日	
	4		円	年 月 日～年 月 日	
	計	箇所	円		
合 計		A 箇所			* B

注 1. 発注部局別【県土整備事務所、支庁、農林振興センター、その他】ごとに別様として作成し、発注者名称欄にそれぞれの発注部局名を記入すること。

2. 管内欄に本社所在地を管轄する各県土整備事務所又は隠岐支庁県土整備局を記入すること。

3. 工事欄に資格審査を申請する年度の直前 5 年度において県から受注した建築一式工事（元請工事に限る。）を記載すること。

4. 工事金額は消費税及び地方消費税を含めた額とすること。

5. *欄は記載しないこと。

6. 該当する工事評定通知の写しを添付すること

* B ————— ÷ A

様式第 8 号を次のように改める。

様式第 8 号 (第 6 条関係) その 1

新分野進出申告書 (新規分)

年 月 日

(申請者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

年度の島根県建設工事入札参加資格の新分野進出について、下記のとおり申告
します。

記

1. 新分野の事業分野：大分類 ※1	
2. 新分野進出の手法 (○で囲む) (注) イ又はウの場合、新設会社の内容を 記入する。 ※2	ア 自社 イ 新会社を設立 ウ 共同出資にて新会社を設立 (新設会社名) (代表者名) (所在地) (電話番号)
3. 新分野へ進出した年月日 (注) 2-イ又はウの場合は、設立年月日	年 月 日
4. 支出金額 (支出年月日) ※3	円 (年 月 日)
5. 事業計画等 (注) 事業内容、規模、雇用の状況がわか るように記載する。	

対象期間： 年 月 日から 年 月 日までの新分野進出 (300 万円以上の投資必要)

※1 以下の日本標準産業分類のなかから記入する。

A 農業、B 林業、C 漁業、D 工業、(E 建設業)、F 製造業、G 電気・ガス・熱供給・水道業、H 情報通信業、
I 運輸業、J 卸売・小売業、K 金融・保険業、L 不動産業、M 飲食店・宿泊業、N 医療・福祉、O 教育・学習
支援業、P 複合サービス業、Q サービス業 (他に分類されないもの)、R 公務 (他に分類されないもの)、S 分
類不能の産業

※2 新分野への参画が分かるものの例として、進出前後の登記簿謄本、株主総会、取締役会での議事録の写し
など建設業以外の産業分類の事業を行っていないことを証明する書面を提出する。また、イ又はウの場
合は、商業登記簿謄本及び定款の写し等を提出する。

※3 複数の支出を行った場合は、300 万円以上になった時点の年月日を記入する。

また、新分野進出に要した支出を証明する書面 (300 万円以上) の写しを添付する。

(書面：例補助簿及び総勘定元帳、領収書、振込通知書等で支出が確認できるものの写し)

(その他の添付資料)

個人事業者を除き、新分野進出に係る株主総会又は取締役会等の議事録の写し

様式第 8 号 (第 6 条関係) その 2

新分野進出申告書 (継続分)

年 月 日

(申請者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

年度の島根県建設工事入札参加資格の新分野進出について、下記のとおり申告
します。

記

1. 新分野の事業分野：大分類 ※1	
2. 新分野進出の手法 (○で囲む) (注) イ又はウの場合、新設会社の内容を 記入する。 ※2	ア 自社 イ 新会社を設立 ウ 共同出資にて新会社を設立 (新設会社名) (代表者名) (所在地) (電話番号)
3. 新分野へ進出した年月日 (注) 2-イ又はウの場合は、設立年月日	年 月 日
4. 支出金額 ※3	年度： 円 年度： 円 年度： 円
5. 事業計画等 (注) 事業内容、規模、雇用の状況がわか るように記載する。	

対象期間： 年 月 日以降新分野進出し 年 月 日現在まで3年以上継続して事業を継続

※1 以下の日本標準産業分類のなかから記入する。

A農業、B林業、C漁業、D工業、(E建設業)、F製造業、G電気・ガス・熱供給・水道業、H情報通信業、
I運輸業、J卸売・小売業、K金融・保険業、L不動産業、M飲食店・宿泊業、N医療・福祉、O教育・学習
支援業、P複合サービス業、Qサービス業(他に分類されないもの)、R公務(他に分類されないもの)、S分
類不能の産業

※2 新分野への参画が分かるものの例として、進出前後の登記簿謄本、株主総会、取締役会での議事録の写し
など建設業以外の産業分類の事業を行っていないことを証明する書面を提出する。また、イ又はウの場
合は、商業登記簿謄本及び定款の写し等を提出する。

※3 支出金額については申請年度、申請日の前年度、申請日の前々年の状況について記入すること。

また、新分野進出に要した支出を証明する書面の写しを添付する。

(書面：例補助簿及び総勘定元帳、領収書、振込通知書等で支出が確認できるものの写し)

(その他の添付資料)

事業の状況がわかるパンフレット、写真など参考資料を添付

様式第 8 号の次に次の 4 様式を加える。

様式第9号 (第6条関係)

雇 用 者 関 係 調 書

(申請者) 商号又は名称 : _____

1. 新卒者の雇用

	氏 名	生年月日	卒業年月日	雇用年月日	職 種
1					
2					
3					
4					
5					

* 年 月 日以降に高校・大学(短期大学、高等専門学校、専修学校を含む。)を卒業後6か月以内に雇用し、かつ、常勤として 年 月 日まで常勤として継続雇用している者を記載すること。

2. 上記以外の継続雇用

	氏 名	生年月日	雇用年月日	職 種	備 考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 年 月 日まで常勤として2年以上継続して雇用している者を記載すること。

様式第10号（第 6 条関係）

業 態 調 書

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

建設業の許可番号

印

1 資本関係に関する事項

(1) 会社法第 2 条第 4 号の親会社

商号又は名称	建設業の許可番号

(2) 会社法第 2 条第 3 号の子会社

商号又は名称	建設業の許可番号

(3) 会社法第 2 条第 4 号の親会社を同一とする子会社の関係を有する会社

商号又は名称	建設業の許可番号

2 役員等の兼任に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	建設業の許可番号	役職

- (注) 1 記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。
- 2 「建設業の許可番号」の欄には、当該他社の許可番号が分からない場合には、当該他社の主たる営業所の住所を記入すること。
- 3 「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更正又は民事再生の途中である会社の管財人を記入すること。
なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。
- 4 年度中途に異動があった場合は、速やかに届け出ること。

様式第 11 号 (第 6 条関係) その 1

年 月 日

申請者 住 所

氏 名

印

建築士会継続能力開発 (C P D) 証明願

このことについて、次の者の「研修による能力開発」の取得単位数を証明願います。
(年度から 年度まで)

1. 氏 名 _____
2. C P D 登録番号 _____

(以下、建築士会記入欄)

上記の者は、建築士会継続能力開発 (C P D) 制度に参加登録し、次のとおり「研修による能力開発」の単位数を取得していることを証明します。

- | | | | |
|--------------------|----|----|----|
| 1. 参加登録年度 | 年度 | | |
| 2. 取得単位数 (年度～ 年度) | | | |
| 年度 | 単位 | | |
| 年度 | 単位 | | |
| 年度 | 単位 | | |
| 年度 | 単位 | | |
| 年度 | 単位 | 合計 | 単位 |

年 月 日

印

様式第 11 号 (第 6 条関係) その 2

建築士会継続能力開発 (CPD) 制度の取得単位数一覧表

申 請 者

商号又は名称

建築士会継続能力開発 (CPD) 制度の「研修による能力開発」の 年度
から 年度までの取得単位数は、次のとおりです。

登録者氏名	登録番号	参加登録年度	取得単位数 (年度 ～ 年度合計)
合計取得単位数			

- (1) 各登録者について、別添「建築士会継続能力開発 (CPD) 証明願」による (社) 島根県建築士会の証明を添付すること。
- (2) 各登録者の雇用関係が証明できる書類を添付すること。

様式第 12 号 (第 6 条関係)

ボランティア活動実績報告書

申請者	住 所	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
実施団体名(登録名が異なる場合に記入)		

1. ハートフルロード活動実績

	実施年月日	活動場所	延長等	活動内容	参加人数	備考
1						
2						
3						
4						

2. 河川・海岸愛護団体活動実績

	実施年月日	活動場所	延長等	活動内容	参加人数	備考
1						
2						

3. 記入要領

- * 内容についての関係機関の証明は不要です。
- * 実施団体名: 申請者と登録している団体名が異なる場合に記入してください。
- * 活動実績の対象期間: 年 月 日から 年 月 日です。
- * 上記期間のうち、ハートフルロードは4回、河川・海岸愛護団体は2回の活動実績を記入してください。
- * 延長等: 延長距離、実施面積等を記載してください。不明な場合は記載不要です。
- * 参加人数: 貴社の参加人数を記載してください。

附 則

この告示は、平成21年4月1日から施行する。